

地方大学の新たな選択肢

～これからの魅力ある地方大学とは～



2023年9月22日
リクルート進学総研所長
リクルート「カレッジマネジメント」編集長
小林 浩

＜略歴＞

小林 浩

リクルート進学総研 所長

リクルート「カレッジマネジメント」編集長

会社リクルート入社後、グループ統括業務を担当、「ケイコとマナブ」企画業務を経て、大学・専門学校の学生募集広報などを担当。経済同友会に出向し、教育政策提言の策定にかかわる。その後、経営企画室、コーポレートコミュニケーション室、会長秘書、特別顧問政策秘書、進学カンパニー・ソリューション推進室長などを経て2007年より現職。

文部科学省「熟議に基づく政策形成の在り方に関する懇談会」委員（2009年～2011年）

文部科学省「大学ポートレート（仮称）準備委員会」委員（2012年～2014年）

文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会臨時委員（2012年～2014年）

文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ臨時委員（2013年～2014年）

文部科学省高大接続システム改革会議委員（2015年～2016）

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会専門委員（2016年～2017年）

文部科学省「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」委員（2016年～2017年）

文部科学省専修学校生への経済的支援の在り方に関する検討会委員（2014年～）

文部科学省中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会委員（2018年～2020）

文部科学省中央教育審議会大学分科会質保証システム部会委員（2020年～2023）

文部科学省デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン事業委員会委員（2020年）

文部科学省デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXけん引する高度専門人材育成事業委員会委員（2022）

■内閣官房「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」にて話題提供

■「大学による地方創生人材育成プログラム構築事業(COC+R)キックオフシンポジウム」にて基調講演

大学基準協会

大学基準委員、広報委員、大学評価委員会委員

日本高等教育評価機構

広報委員、大学評価判定委員会委員

日本学術振興会

卓越大学院プログラム委員会審査評価部会委員

2016年からの定員厳格化は 地方・小規模私立大学に どのような影響を与えたのか



～私学事業団の分析から考える～



特集の中で、日本私立学校振興・共済事業団（以下、私学事業団）に、2016年からの私立大学定員厳格化における地方大学への影響について分析・寄稿いただいた

- ◆定員厳格化前の2015年までは入学定員800人以上の大学で定員が充足
- ◆2019年では入学定員200人以上の小規模大学でも定員が充足
- ◆入学定員1000人以上の大学では、定員充足率が低下

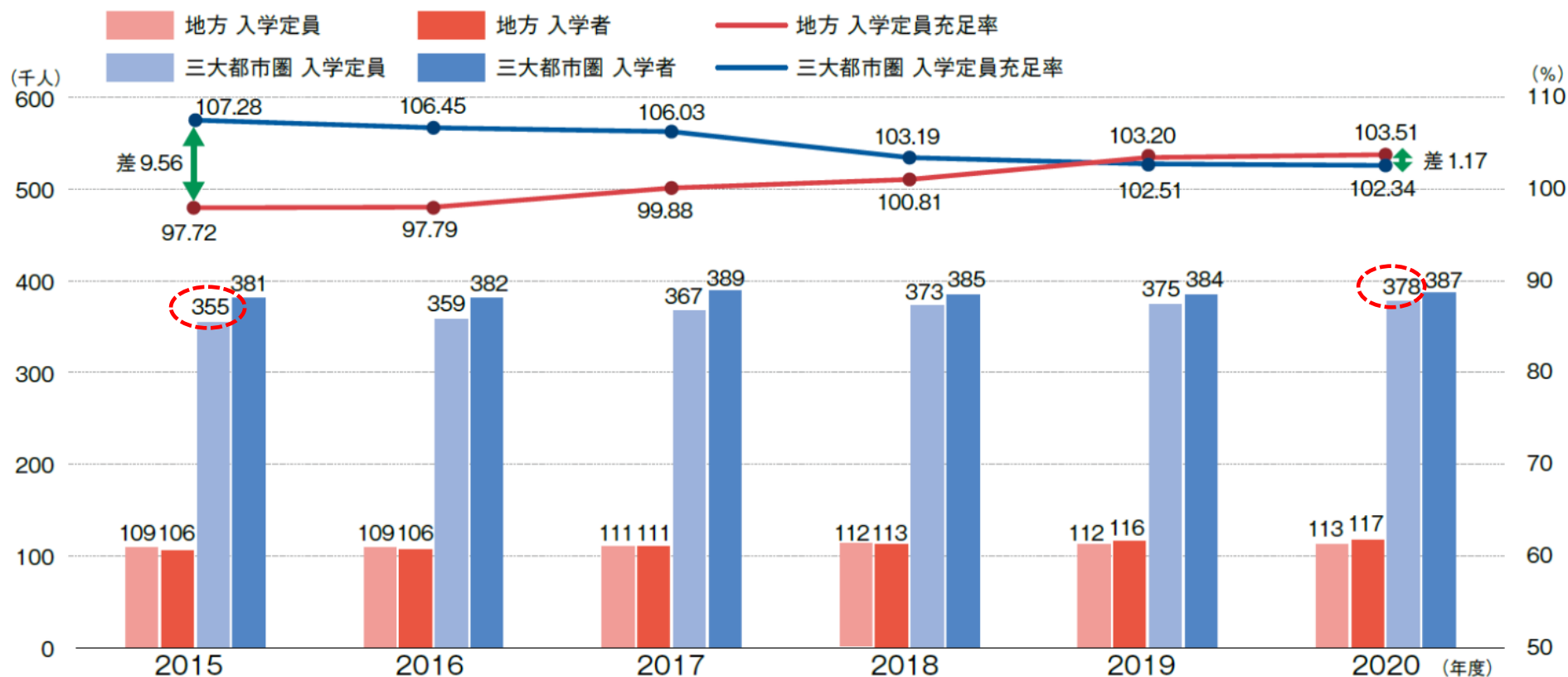
図表1 入学定員充足状況（学校規模別：過去6カ年）

入学定員 \ 年度	2015 (A) %	2016 %	2017 %	2018 %	2019 (B) %	2020 (C) %	(B) - (A) [2019 - 2015]	(C) - (A) [2020 - 2015]
100 人未満	94.91	98.09	94.44	92.60	94.97	97.37	0.06	2.46
100 人以上 200 人未満	88.50	87.83	93.73	95.81	98.37	99.41	9.87	10.91
200 人以上 300 人未満	94.00	92.41	95.93	99.36	103.02	103.49	9.02	9.49
300 人以上 400 人未満	95.37	93.38	96.55	98.24	103.69	104.36	8.32	8.99
400 人以上 500 人未満	97.96	94.26	99.39	100.81	102.34	105.06	4.38	7.10
500 人以上 600 人未満	96.57	95.23	100.87	103.68	108.83	105.89	12.26	9.32
600 人以上 800 人未満	94.16	98.52	103.40	103.64	108.74	108.16	14.58	14.00
800 人以上 1,000 人未満	103.38	103.38	107.19	109.42	109.27	108.20	5.89	4.82
1,000 人以上 1,500 人未満	108.90	105.51	105.65	104.31	104.43	104.42	▲ 4.47	▲ 4.48
1,500 人以上 3,000 人未満	110.63	110.86	108.50	104.96	102.58	102.26	▲ 8.05	▲ 8.37
3,000 人以上	109.36	109.19	106.04	100.58	98.84	99.07	▲ 10.52	▲ 10.29
平 均	105.04	104.43	104.61	102.64	102.67	102.61	▲ 2.37	▲ 2.43

※ 入学定員充足率 = 各区分ごとの入学者合計 ÷ 各区分ごとの入学定員合計 入学定員充足率 100% 以上

- ◆2015年には都市圏と地方では、充足率に約10ポイントの差があった
- ◆2019年に地方が都市圏の充足率を逆転
- ◆一方、三大都市圏ではこの間に2万人以上の定員増

図表3 入学定員充足状況（地方・三大都市圏別：過去6カ年）〔学校所在地ごとに集計〕



※ 入学定員充足率 = 各区分ごとの入学者合計 ÷ 各区分ごとの入学定員合計

リクルート「カレッジマネジメント」228号私学事業団寄稿より

- 定員の厳格化は、大規模私立大学の定員充足率の減少、私立の地方大学・小規模大学の定員充足率の向上という結果に結び付いたといえる
- 従来であれば、入学定員800人以上でないと充足しづらかったが、200人以上の規模の大学でも充足するようになった
- 結果として、大学の淘汰が始まると言われた「2018年問題」は生じず、地方の大学の生き残りに一定の効果が見られた
- 大規模大学の入学者は増加していないが、定員増によりこれまでの超過分を実質化したと考えられる

コロナ禍の2021年度入試では

- ・ 一般選抜の志願者数が、2017年程度にまで減少（定員厳格化による志願者バブルの崩壊）
- ・ コロナ禍で早く安心したいという心理から、年内入試へのシフト（一般受験出願件数減少）
- ・ 知っている大学から選ぶ傾向が強まる⇒大手総合人気大学の志願者増

※2023年 私立大学振興・共済事業団発表

- ・ 私立大学全体の定員充足率が99.59%。定員1500人以上の大学は充足率100%超。
- ・ 定員割れ大学が37校増加し、320校（53.3%）に（短大は92.0%に！）

今後は、改革が遅れて存在価値が明確化できていない大学が危機に陥る可能性

- ◆ OC参加校数減少、志望校絞り込みの早期化、年内入試拡大⇒第一志望進学率が高まる
- ◆ 知っている大学の中から志望校を選ぶ傾向が強まる
- ◆ いかに早期に如何に認知され、共感を得られるかが重要に⇒早期に志望校“群”へ

大学を取り巻く環境の変化

A horizontal bar with a rainbow gradient, transitioning from red on the left to blue on the right.

～大学改革に向けた政策動向～

人口動態

- ・人生100年時代の到来
- ・日本の18歳人口は2030年には、104万人、40年には88万人へ
2022年上半期出生数38.5万人(77万/年)⇒文科省予測を下回る
- ・都市部に集中、地方との格差拡大
- ・2025年以降はASEAN諸国も減少、アフリカへ

産業構造・ 就業構造 の変化

- ・国内生産年齢人口800万人減少（四国総人口×2）
- ・Society5.0、技術革新の進展
- ・2025年までに8500万人の仕事がなくなり、
9700万人の新たな雇用が生まれる（世界経済フォーラム）
- ・さらなるグローバル化、ボーダレス化の進展
- ・生産性の向上と新たな労働力の必要性

政策動向

- ・高大接続改革の推進
- ・定員超過率の抑制
- ・23区の大学に対する定員増禁止
- ・専門職大学制度の新設
- ・**2040年のグランドデザインを発表（2018年11月）**
- ・学校教育法、私立学校法の改正（2020年4月）
- ・**質保証システムの再構築⇒設置基準改正、ガバナンス改革（法改正）**

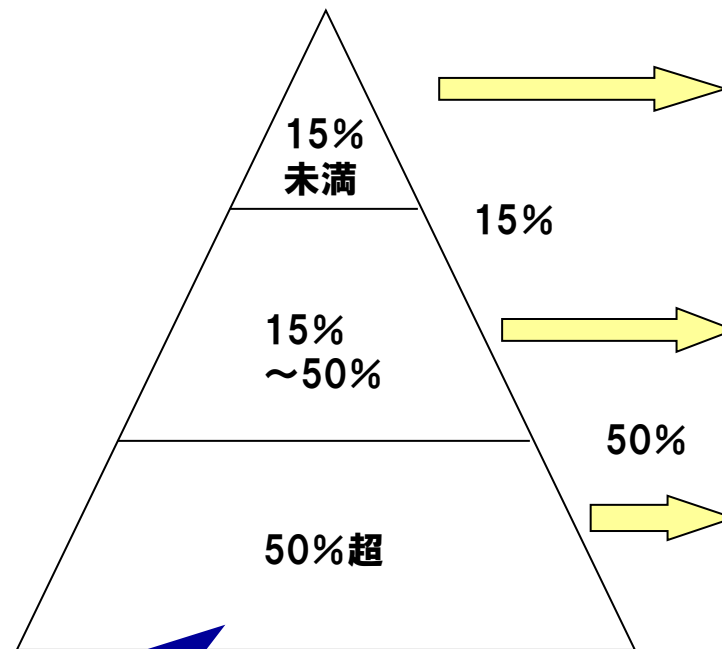
昔のイメージのままで見ている！

大学の教職員から

→大学入学者層が変化しているのでは？

企業経営者・人事

→大卒者の質が低下しているのでは？



日本では、ここが
ほぼ18歳のみ。
他国は社会人も

大卒人材の
役割が変化

<エリート型>

だいたい～60年代

エリート・支配階級の
精神や性格の形成

研究>教育

<マス型>

だいたい70年代～2000年代

専門分化したエリート養成
+ 社会の指導者層の育成

研究≒教育

<ユニバーサル・アクセス型>

だいたい2000年代

産業社会に適応しうる全国民の育成

2022年大短進学率60.4%
(大学56.6%、短大3.7%)

研究<教育

Byマーチン・トロウ

より多様な人材を育成

(参考)韓国:約7割、アメリカ:約7割、中国4割強

	1990年	2022年	'90年⇒'21比
18歳人口	201万人	112万人	4割減
大学数	507校 (短大593校)	807校 (短大309校)	約1.6倍 (短大▲45%)
公立大学数	39校	100校	約2.5倍
大学（学部）進学率 (高等教育進学率) ※過年度含む	大学24.6% 短大11.7% (53.7%)	56.6% ↑ 3.7% ↓ (83.8%)	大学進学率 2倍以上
学士の学位に付記する専攻 分野名称の数※	29種類	700種類以上 ※うち約6割が一大学のみの独自名称	約24倍
私立大学定員割れ	-----	大学47.5%(短大85.7%)	

※2014.7日本学術会議「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」より

大学マーケットは「レッド・オーシャン」

学部・学科名から中身がわからない

学修成果が見えづらい

偏差値が信頼できない

情報公開が進まない

疑問

- ・各大学の特徴は何なのか。どの学部で何を学んでいるのか
- ・大学卒業時にいったい何が身についているのか
- ・自ら考え、主体的に行動できる人材への枯渇感（指示待ち社員の増加）
- ・グローバル化が進む中で、日本の大学対応できているのか
- ・そもそも大学が多すぎるのではないのか
- ・地方の大学はなくなってしまうのか

人口減少下において、高等教育の量的拡大が進む中で、大学教育の質は担保・保証されているのか

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【概要】

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

■ 学修者本位の教育への転換

● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代
を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って、社会を改善していく

学修者本位の
教育への転換

- 「何を学び、身に付けるか」(個々の教員の教育観)
- 学修者が生涯学習として

■ 多様で柔軟な教育カリキュラム 文理横断や柔軟なプログラム 学位プログラム中心、ICT活用

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」
研究力の強化

- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
- 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与

■ 連携・統合の推進 国公私の枠を越えた大学等 連携推進法人（仮称）の新設

■ 大学の「強み」や 「特色」を明確化

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

■ 教育の質保証 教学マネジメントの確立と 学修成果の可視化 設置基準の見直し

多様な教員

専任、若手、女性、外国籍など
様々な人材を登用できる仕組み
の検討

教員が不断に多様な教育研究活動
のための仕組みや環境整備
（研修、業績評価等）

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、
時代の変化に応じた迅速かつ柔軟
なプログラム編成

→ 学位プログラムを中心とした大学制度、
複数の大学等の人的・物的資源の共有、
ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟な ガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営
力を強化し、大学等の連携・統合を
円滑に進められる仕組みの検討

→ 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む
早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした
連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の
「強み」や「特色」をより明確化し、
更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

● 全学的な教学マネジメントの確立

→ 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る
指針の作成

● 学修成果の可視化と情報公表の促進

→ 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、
学修に対する意欲等の情報

・ 教育成果や大学教育の質に関する情報

の把握・公表の義務付け
→ 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

● 設置基準の見直し

（定員管理、教育手法、施設設備等について、
時代の変化や情報技術、教育研究の進展等
を踏まえた抜本的な見直し）

● 認証評価制度の充実

（法令違反等に対する厳格な対応）

教育の質保証システムの確立

V. 各高等教育機関の役割等 …

- 各学校種（大学、専門職大学・専門職院）
における特有の課題の検討

- 転入学や編入学などの各高等教育機関
間での連携の実現

■ 人口減少を踏まえた 大学の規模や地域配置

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の 規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…

高等教育機関への進学者数と それを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、
留学生を含めた「多様な価値観が集まる
キャンパス」の実現

- 学生の可能性を伸ばす教育改革の
ための適正な規模を検討し、教育の質
を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

- ・ 18歳人口：120万人（2017）
→ 88万人（現在の74%の規模）
- ・ 大学進学者数：63万人（2017）
→ 51万人（現在の80%の規模）

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が
各地域における将来像の議論や具体的な連携・
交流等の方策について議論する体制として
「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築

国公私の役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、
地域における高等教育の在り方を再構築し
高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に
関する一定の方向性を検討



VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的效果を含めた効果享受することを踏まえた
民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要（財源の多様化）

- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的效果を社会へ提示

- 公的支援も含めた社会の負担への理解
を促進
→ 必要な投資を得られる機運の醸成

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～（文部科学省）

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和4年度予算額（案）

15億円

（新規）

地域の大学における課題

- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足



本事業で目指す姿

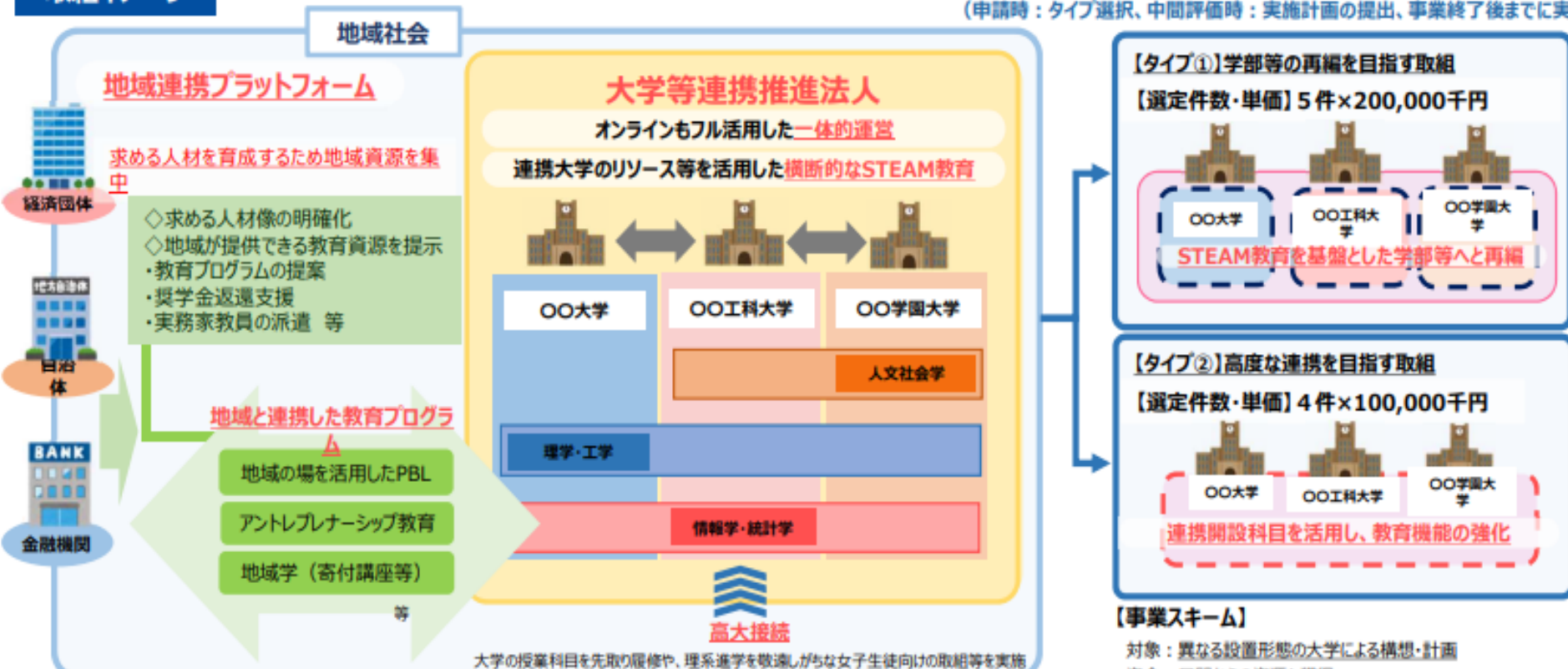
- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る（本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進）
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 **地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

取組イメージ

本事業の成果を元に

（申請時：タイプ選択、中間評価時：実施計画の提出、事業終了後までに実施）



【タイプ①】

事業責任大学	事業名称	対象地域	事業協力機関				
			参加校	地方公共団体	企業・経済団体	金融機関	その他
山梨大学	知（地）のソーシャルキャピタル～学びの山梨モデル～構築事業	山梨県	山梨県立大学	山梨県	（公財）やまなし産業支援機構・（公社）やまなし観光推進機構・専修学校山梨予備校	山梨中央銀行	—
信州大学	「しあわせ信州」を創造する地域活性化高度人材育成プログラム	長野県	長野大学、佐久大学	長野県	一般社団法人長野県経営者協会	株式会社八十二銀行	長野工業高等専門学校
山口大学	ひとや地域（まち・文化・教育）のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成	山口県	山口県立大学、山口学芸大学	山口県、山口市	山口経済同友会、山口県経営者協会、公益財団法人やまぐち産業振興財団	一般社団法人山口県銀行協会、山口県信用金庫協会、山口銀行	山口しごとセンター

【タイプ②】

事業責任大学	事業名称	対象地域	事業協力機関				
			参加校	地方公共団体	企業・経済団体	金融機関	その他
岐阜大学	ぎふ地域創発人材育成プログラム ～地域活性化を目指した知的基盤の確立～	岐阜県	中部学院大学、岐阜市立女子短期大学	岐阜県、岐阜市、中津川市、高山市	岐阜県経営者協会、岐阜県中小企業家同友会、長良川温泉若女将会、柳ヶ瀬を楽しいまちにする株式会社、Global Mobility Service 株式会社	十六銀行	—
熊本大学	くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクト～地域社会と国公私3大学の連携による“くまもと型文理融合DX教育”の構築を目指して～	熊本県	熊本県立大学	熊本県、熊本市	熊本経済同友会、一般社団法人熊本県工業連合会、一般社団法人熊本県情報サービス産業協会	株式会社 肥後銀行	—
宮崎大学	新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム	宮崎県	南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学	宮崎県、宮崎市、都城市	宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県工業会、宮崎県農業協同組合中央会、宮崎県産業振興機構	宮崎銀行、宮崎太陽銀行、宮崎県信用金庫協会	連合宮崎

～質保証システム部会の議論と設置基準改正のポイント～

＜背景＞

グローバル化、Society5.0、デジタル技術の進展、新たな社会課題への対応

①最低限の水準（教育研究、学生の学びの質と水準）を厳格に担保する

②大学教育の多様性・先導性を向上させる方向で改善・充実を図る



この両立を図ることが最大の課題

これを、以下の2つの方向性で検討する

①学修者本位の大学教育の実現

②社会に開かれた質保証の実現

新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）概要

背景

令和4年3月18日 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会

- 「大学設置基準」「大学設置認可審査」「認証評価」「情報公表」という我が国の公的な質保証システムは、事前規制型と事後チェック型それぞれの長所を組み合わせた形で設計されており、一定程度機能している。
- しかしながら、3つのポリシー（入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針、卒業認定・学位授与の方針）に基づく教育の実質化を進める必要があるという指摘や、グローバル化やデジタル技術の進展に対応する必要があるという指摘、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした遠隔教育の普及・進展を踏まえた対応を行う必要がある等の指摘がある。

⇒ 大学における国際通用性のある「教育研究の質」を保証するため、質保証システムについて、
①最低限の水準を厳格に担保しつつ、②大学教育の多様性・先進性を向上させる方向で改善・充実を図っていくことが求められている。

質保証システムで保証すべき「質」

- ・学校教育法の規定に照らすと「教育研究の質」
- ・「学生の学びの質と水準」とともに、教育と研究を両輪とする大学の在り方を実現する観点からは、持続的に優れた研究成果が創出されるような研究環境の整備や充実等についても一定程度確認する必要。

改善・充実の方向性

- 2つの検討方針：①学修者本位の大学教育の実現
②社会に開かれた質保証の実現
- 4つの視座：①客観性の確保 ②透明性の向上
③先導性・先進性の確保（柔軟性の向上） ④厳格性の担保

※それぞれの視座は背反関係にあるものではなく、相互に関係し合うものであることに留意が必要

（1）大学設置基準・設置認可審査

改善・充実の方向性

Keyword①「基幹教員」

学位プログラムを機能させることに責任を持つ人たちの集団を明確化すれば、
教員の所属が兼務であることも可能
教員の頭数ではなくエフォート管理が可能に
実務家やクロスアポイント等の活用を容易に

Keyword②「特例制度」

質保証を満たす大学には規制緩和による
新たなチャレンジを支援
特例基準の可否は、新たな会議体で審査
自ら開設の原則/一年間の授業期間/単位互換等の60単位
上限/遠隔授業の60単位上限/連携開設科目に係る30単位
上限/校地面積基準/校舎面積基準等

（2）認証評価制度

＜改善・充実の方向性＞

【学修者本位の大学教育の実現】

- 内部質保証について、自己点検評価結果による改善を評価し公表する形へと充実。
- 学修成果の把握・評価や、研究環境整備・支援状況の大学評価基準への追加。

【客観性の確保】

- 多様性に配慮しつつ認証評価機関の質保証に資する取組の推進。

【透明性の向上】

- 各認証評価機関の評価結果の一覧性を持った公表の検討。

【先導性・先進性の確保（柔軟性の向上）】

- 内部質保証の体制・取組が特に優れた大学への次回評価の弾力的措置。
- 法令適合性等について適切な情報公表を行っている大学への法令適合性に関する評価項目や評価手法の簡

不適合の場合
7年→3年の猶予へ

（3）情報公表

＜改善・充実の方向性＞

- 「教学マネジメント指針」を踏まえ、認証評価において大学の情報公表の取組状況を確認。
- 「大学入学者選抜に関すること」等を学校教育法施行規則に規定する各大学が公表すべき項目に追加。等

（4）その他の重要な論点

＜改善・充実の方向性＞

【学修者本位の大学教育の実現】

- 遠隔授業に関するガイドラインの策定
- 大学運営の専門職である事務職員等、質保証を担う人材の資質能力を向上させる観点から、SD・FDの取組等を把握・周知

【客観性の確保】

- 設置認可審査を経て認められた分野の範囲内なら大学の判断で新たな学位プログラムが実施可能であることを周知。

Keyword③「定員管理」

定員管理が
学部の学年ごと→学部の収容定員へ
わずかな超過で認可×補助金減にはならず、計画推進がしやすくなる

現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合について、OECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指す など具体的な目標を設定



今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を生かした取組を推進

1. 進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化
⇒・設置基準の緩和
・初等中等から大学までSTEM教育の強化・文理横断教育の推進⇒中教審大学分科会で議論
・理工系や農学系分野の女性活躍推進
2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実
⇒・中間所得層への拡充、出世払い制度の仕組み創設（まずは大学院から？）
3. 学び直し（リカレント教育）を推進する環境整備
⇒個人の学修歴、デジタル基盤整備、学びの可視化

教育未来創造会議「第一次提言」を受けたこれからの大学について （2022年5月24日末松文部科学大学会見より）

- ・ 現状では大きく不足している、理系の学修を行うための大学の受け皿を抜本的に拡充すること
- ・ とりわけ女性の皆さんが理系の分野で大きく活躍していただける社会を構築すること

デジタルや脱炭素など成長分野の人材育成に向け、文部科学省は3000億円の基金を設け大学の学部再編を促す。2022年度第2次補正予算案へ盛り込み、理工系やデジタル分野への学部転換を支援する。

（2022.11.2 日本経済新聞朝刊）

成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援

令和4年度第2次補正予算額（案） 3,002億円



文部科学省

背景・課題

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想される。
 - 一方、日本では大学で理工系を専攻する学生がOECD平均より低いうえに、OECD諸国の多くが理工系学部の学生数を増やしているなか、日本ではほとんど変わっていない。
- ※ 大学学部段階における理工系への入学者割合 **日本17%**、OECD平均 27%
- ※ 理系学部の学位取得者割合
【国際比較】 **日本 35%**、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%
【国内比較】 国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%
（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計
- デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた教育・人材育成における「成長と分配の好循環」を実現するため、高度専門人材の育成を担う大学・高専が予見可能性をもって大胆な組織再編に取り組める安定的な支援が必要。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」 （令和4年10月28日閣議決定）

第2章 経済再生に向けた具体的施策

Ⅲ 新しい資本主義の加速

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動 ：構造的賃上げに向けた一体改革

（1）人への投資の強化と労働移動の円滑化

学校教育段階から社会で活躍し評価される人材を育成していくため、成長分野への大学・高専の学部再編等促進（※）、（略）等を進めていく。

※ デジタル・グリーン等の成長分野への再編計画等を令和14年度までに区切って集中的に受け付け、大学・高専の迅速な学部再編等を促進する。

・成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援策の創設（文部科学省）

事業内容

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援を行う。

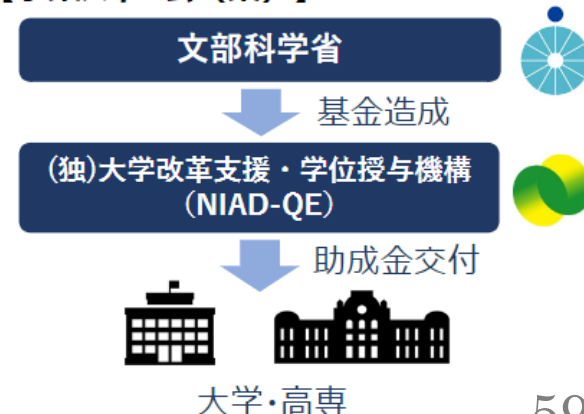
① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援

- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
- 支援対象：私立・公立の大学

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援

- 支援内容：情報科学系学部・研究科を有する大学の体制強化に必要な経費
高等専門学校における情報系学科・コースの新設・拡充に必要な経費
- 支援対象：国公私立の大学（大学院を含む）・高専

【事業スキーム（案）】



理系学部増設への 主な支援内容

250程度の学部に支援

私立大と公立大の
3分の1にあたる規模

1校あたり数億～
約20億円を支援

規模や内容に応じて
補助率などを決定

3000億円の基金で助成

私大への補助金の
年間総額と同程度

10年間公募し、
最長7年にわたり補助

検討段階から
長期間にわたって支援

2023年1月12日読売新聞オンラインより抜粋

「大学。高専機能強化支援事業」

2023年7月21日 初回公募で118件が選定(支援1:67件、支援2:51件)

- ◆厳しくなった設置認可(学生調査)をクリアできるかが今後の課題
- ◆国立だけで338名の定員増。数年後には調整されるものの、一時的に大きな影響も

香川県の周辺および流出、流入地域における申請状況

＜支援 1 選定校＞ 学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援

私立	甲南大学	環境・エネルギー工学科
私立	武庫川女子大学	環境共生学部環境共生学科
私立	関西国際大学	情報学部情報学科
私立	ノートルダム清心女子大学	情報デザイン学部
公立	福山市立大学	情報工学部情報工学科
私立	広島工業大学	工学部電子情報システム工学科、電気エネルギーシステム工学科、機械情報工学科、 情報学部情報システム学科、情報マネジメント学科、 環境学部地球環境システム学科、食健康科学科
私立	広島修道大学	農学部
私立	安田女子大学	理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科
公立	下関市立大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
公立	山口県立大学	国際文化学部情報文化学科
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部医薬工学科
公立	周南公立大学	情報科学部情報科学科
私立	松山大学	情報学部情報学科
公立	高知工科大学	データ&イノベーション学群

＜支援 2 選定校＞ 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援

国立	神戸大学	ハイレベル枠
国立	奈良女子大学	一般枠
国立	奈良先端科学技術大学院大学	一般枠
国立	岡山大学	一般枠
国立	広島大学	ハイレベル枠
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	一般枠
国立	愛媛大学	一般枠
国立	阿南工業高等専門学校	

時代と社会のニーズに対応する私立大学等への転換支援パッケージ

- ✓ 令和6年度～令和10年度（5年間※予定）を「集中改革期間」と位置づけ、時代と社会のニーズの変化を踏まえつつ、**将来を見据えたチャレンジや経営判断**を行う私立大学・短大・高専への総合的支援を充実することにより、**主体的な改革を後押し**することが必要。
- ✓ そのために必要となる環境整備等を行う観点から、私立大学等経常費補助金に係る**令和6年度概算要求**において、次の方策を実施。

新規

1. 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（令和6年度要求・要望額 35億円）

少子化時代において、日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、継続的に支援する。

※ 複数年の将来計画を有識者が審査・選定。選定大学等に対し、文部科学省・私学事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備。

メニュー1

少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、 私立大学等戦略的経営改革支援

※ 50校 × 1,000万円～3,000万円程度 + 一般補助における増額

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、**社会・地域等の未来に不可欠な専門人材**（グローバルな学生や社会人学生などを含む）の育成を担う事を目的とし、**教育・研究面の構造的な転換や資源の集中等による機能強化を図ること等により、未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革を行う、キラリと光る大学/短大/高専（中・小規模中心）**を支援。

メニュー2

複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた 経営改革支援

※ 10グループ × 5,000万円程度 + 一般補助における増額

特に学校運営面において、**複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、効果的・効率的な大学運営を実現し、機能の共同化・高度化を図る経営改革を支援。**

※ 本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通的なプラットフォームの在り方を検討

新規

2. 成長分野等への組織転換促進のための支援 （令和6年度要求・要望額 一般補助2,833億円の内数）

成長分野等への組織転換を促進するため、**理工農系学部等について、学部等設置以降、完成年度を迎えるまでの設置計画履行期間中に必要な経常的経費について支援する。**

新規

4. 私立大学等経営DX推進事業費補助 （令和6年度要求・要望額 1億円）

将来を見据えたチャレンジや経営判断を行う私立大学等への総合的支援を行う基盤として、**各種データや知見・ノウハウをフル活用するためのシステム構築などにより、次の取組を推進。（「私学経営DX」）**

- ① 社会・地域のニーズ・動向、自身の教育研究や財務・経営状況等の客観的な分析を踏まえた、**改革・改善の機を失わない主体的な経営判断**
- ② より客観的な経営診断を踏まえた、文部科学省・私学事業団による「アウトリーチ型支援」（連携・統合等を希望する学校法人への経営相談の充実、潜在的な個別ニーズを踏まえたマッチング支援など）

新規

3. 定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援 （令和6年度要求・要望額 一般補助2,833億円の内数）

定員規模適正化に係る経営判断を支えるため、経営改善計画に位置付けた上で、運営面・教育面において一定の要件を満たす場合に限り、**学生募集停止を行った学部等の継続的な教育研究活動を支援する。**

継続

5. 私立大学等改革総合支援事業 （令和6年度要求・要望額 112億円(前年同額)）

未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、**自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等を支援。**

- ※ ① 特色ある教育の展開、② 高度な研究の展開、③ 地域社会の発展への貢献、④ 社会実装の推進 の4タイプを設定（複数タイプの選定可）

※ 各タイプ50～100件程度 × 約1,000万～2,500万円 + 一般補助における増額

※ 毎年度、各タイプごとの特色を踏まえ、客観的・定量的に把握可能な、改革に係る総合的な体制整備等の状況を事後的に評価し、選定。

外部環境の変化

高等教育への アクセスの強化

公財政支出の増加

- ・ 高等教育無償化
- ・ 専門職大学の新設
- ・ 地方国立大学の定員増が可能に
- ・ 社会人の学び直し
- ・ 理工系強化 (特に女子)
- ・ 20年ぶりの私立高専新設 (公立大学の増加)

経営・運営基盤 の強化

透明性・健全性の確保 (Comply or Explain)

- ・ 中期計画の義務化
- ・ ガバナンス強化
- ・ 情報公表
- ・ 連携、統合の推進
- ・ 経営改善、指導の充実
- ・ 認証評価の適合認定化

教育の質保証

学修者本位の 教育への転換

- ・ 教学マネジメントの推進
- ・ 学修成果の可視化
- ・ 全国学生調査実施
- ・ 設置基準の見直し

(国際認証への対応)

メリハリのある公財政支援

大学の主体的な改革が進まなければ、外部からの関与が高まる

選ばれる地方大学に なるためには

A horizontal bar with a rainbow gradient, transitioning from red on the left to blue on the right.

～個性＝Valueの明確化と社会への浸透～

全国平均減少率 12.0%

16万人減少

▲25%以上

青森 岩手 秋田 福島 山梨

▲20%以上 25%未満

山形 群馬 新潟 長野 富山 奈良 和歌山 高知

▲15%以上 20%未満

北海道 宮城 茨城 栃木 石川 福井 岐阜 大阪 山口 徳島
愛媛 長崎

▲10%以上 15%未満

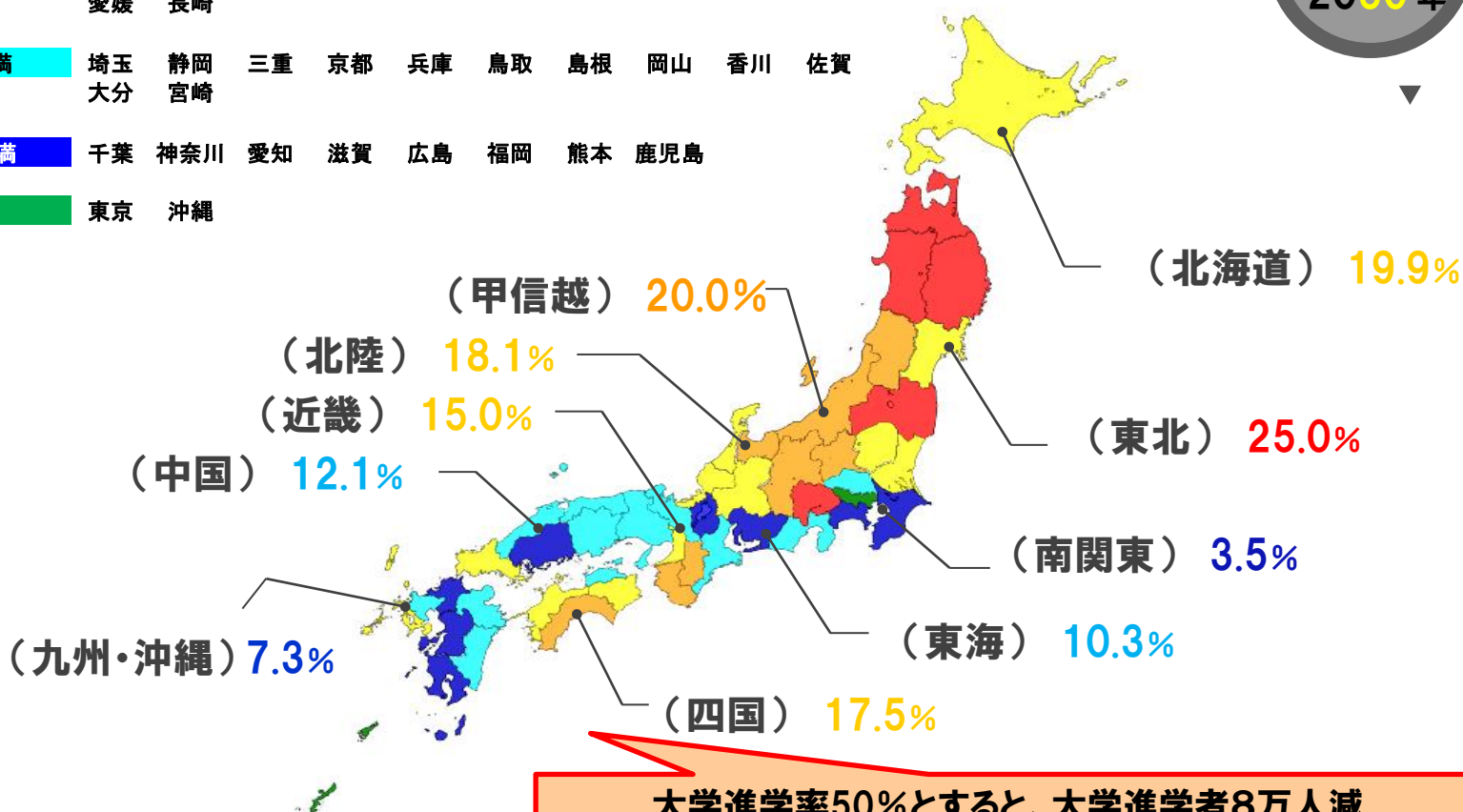
埼玉 静岡 三重 京都 兵庫 鳥取 島根 岡山 香川 佐賀
大分 宮崎

▲0%以上 10%未満

千葉 神奈川 愛知 滋賀 広島 福岡 熊本 鹿児島

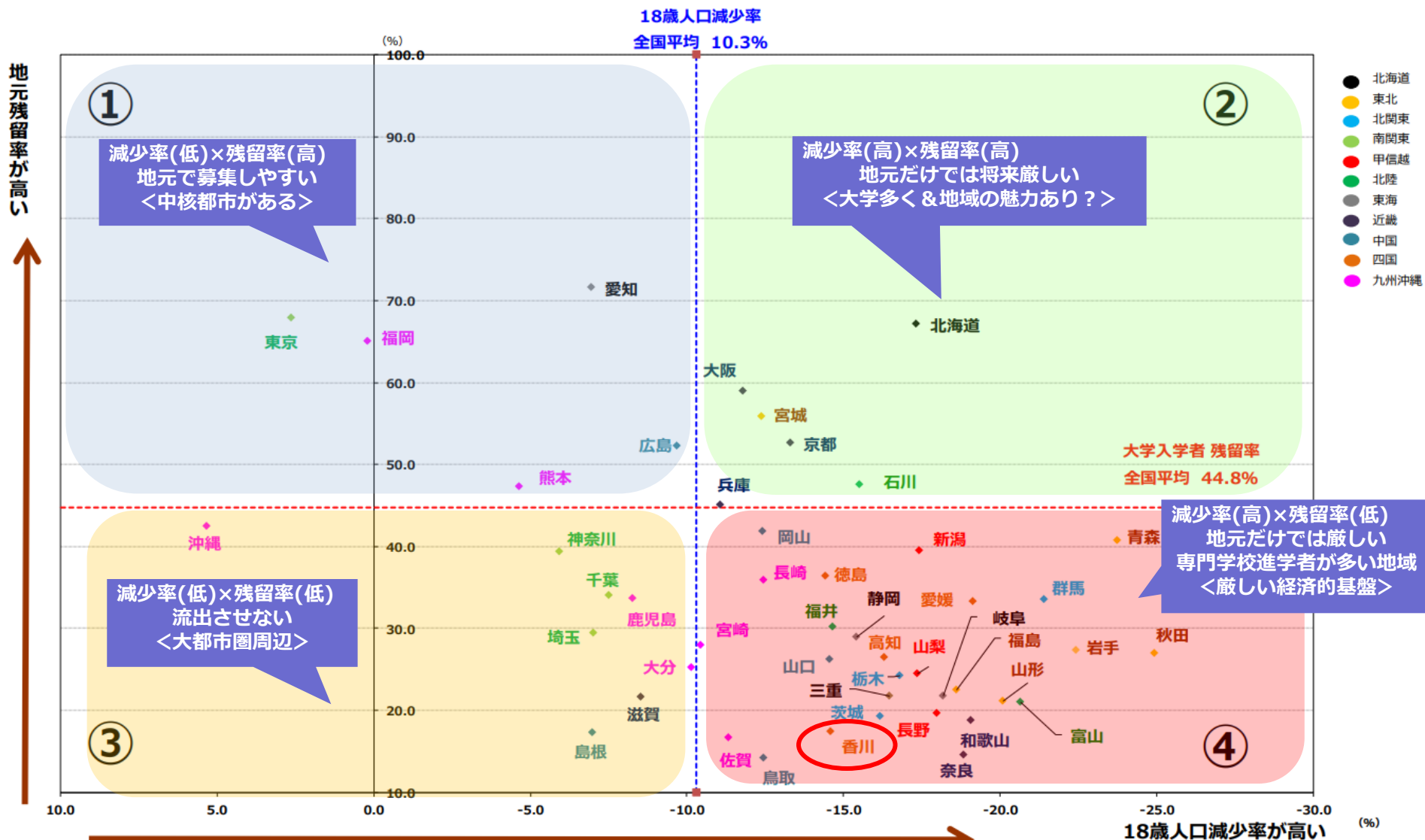
▲0%以下(増加)

東京 沖縄



大学進学率50%とすると、大学進学者8万人減
⇒定員500人規模の中堅大学が160校減の可能性も

＜香川＞ 人口減少率が平均より高いがそこまでではない。課題は地元残留率。
四国の残留率は、徳島＞愛媛＞高知＞香川



学校数

大学 : 4 (国立 1・公立1・私立 2)
短期大学 : 3 (私立 3)
専門学校 : 24 (公立 1・私立 23)

卒業生数

2013年8,596人→2022年8,069人 (527人減少)

進学者数

大学 : 2013年3,627人→2022年4,094人 (467人増加)
短期大学 : 2013年 502人→2022年 348人 (154人減少)
専門学校 : 2013年1,552人→2022年1,435人 (117人減少)

進学率 (現役)

大学 : 2013年42.2%→2022年50.7% (8.5ポイント上昇)
短期大学 : 2013年 5.8%→2022年 4.3% (1.5ポイント低下)
専門学校 : 2013年18.1%→2022年17.8% (0.3ポイント低下)

残留率

大学 : 2013年17.5%→2022年17.4% (0.1ポイント低下)
短期大学 : 2013年66.5%→2022年73.2% (6.7ポイント上昇)

入学者流入元

※地元は除く

大学 : 1位岡山 (315人)、2位愛媛 (144人)、3位兵庫 (127人)
短期大学 : 1位愛媛 (11人)、2位高知 (6人)、3位徳島 (5人)

入学者流出先

※地元は除く

大学 : 1位岡山 (627人)、2位大阪 (616人)、3位兵庫 (504人)
短期大学 : 1位兵庫 (24人)、2位岡山 (23人)、3位大阪 (16人)

高卒者8000人
自県残留率を10%
高められれば、800人増

香川県



- ・学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地 (2022年学校基本調査より)
- ・卒業生数 : 高等学校卒業した数 (全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・進学者数 : 高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校 (※) に進学した数
- ・進学率 (現役) : 進学者数 (大学・短期大学・専門学校 (※)) ÷ 高等学校卒業生数 (全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・残留率 : 自県内 (地元) の大学・短期大学入学者数のうち自県内 (地元) の高校出身の大学・短期大学入学者の割合 (浪人含)
- ・流入 : 自県内 (地元) の大学・短期大学に入学したうち、自県以外 (地元以外) の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと (浪人含)
- ・流出 : 自県内 (地元) の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外 (地元以外) の大学・短期大学に入学したこと (浪人含)

<1990年代後半まで>

- ・ 18歳人口増加（マーケット拡大）
- ・ 強い規制
- ・ 多くの大学が安定経営（基本金の積み増し）
- ・ 経営不在でもOK（企業では株式持ち合い）
- ・ 教授会による「運営」

<2000年代後半以降>

- ・ 18歳人口減少（マーケットの縮小：構造問題）
- ・ 規制緩和
- ・ 競争環境での淘汰
- ・ 本当の意味での経営の必要性
- ・ 理事会・経営協議会による「経営」へ



人口ボーナス期の大学経営
≒高度成長期の企業経営

成熟マーケットにおける差別化と
スピードが経営に求められている

- ・ 企業から人材を招聘（理事、財務、広報etc）
- ・ 企業的な経営メソッド（ガバナンス強化、USR、情報公開etc.）
- ・ 収入源の多様化（授業料、寄附、外部資金、収益事業）とともに、予算のリストラ
- ・ 予算の選択と集中（経費の6割を占める人件費の縮減と戦略予算の捻出）
- ・ M&Aやアライアンスによる勝ち残り（強者連合）と生き残り
- ・ マーケティングや広報機能の強化（差別化・ブランド力強化戦略）
- ・ グローバル化への取り組み

大学だから安泰という時代は終わっている

- ◆継続的な競争優位性の確立
- ◆本格的なマーケティングの必要性

「本学ならではの価値」
に基づいた差別化戦略

客観的理解・・・戦略立案の前提

- ・マーケット(市場環境)分析
- ・カスタマーの理解(顧客ニーズ)
- ・競合環境の把握(客観的)
- ・ポジショニングの把握
- ・募集エリアはどこか

S・T・Pを考える

Segmentation

⇒どのセグメントで

(グローバル、ローカル、資格取得、スペシャリスト等)

Targeting

⇒誰を対象として

(地元、広域ブロック、全国、アジア、世界等)

Positioning

⇒どんな個性で競合と差別化するのか

差別化戦略の前提となる定量・定性両面の把握

IR
(Institutional Research)
による検証

これができていないと仮説が立てられない。PDCAが回せない(特にCとA)

- ・「戦略スタッフ」としての職員
- ・教職協働の推進者としての職員

職員力が大学改革の
成否を決める時代に

【改訂版】私立大学のセグメント別競争戦略の考え方

全てのセグメントで意思決定のスピードアップが必要に
(PCDAサイクルの高速化)

海外の有力大学

せん-りやく【戦略】

- 1 戦争(競争)に勝つための総合的・長期的な計略
- 2 組織などを運営していくについて、将来を見通しての方策

大学セグメント別経営課題の整理

志願倍率

高倍率
(8倍~)

中倍率
(3~8倍)

低倍率
(~3倍)

マーケティング上の課題

組織課題

- 【大手総合人気大学】(リーダー)
- ・中長期のポジションの確立(ブランディング)
 - ・より質の高い入学者の確保
 - ・多様性の確保(地方・女子・外国人・社会人)
 - ・**アジアの大学との競争**
 - ・他大学との統合・連携(M&Aの拡大)
 - ・付属校、係属校の統合・閉校
 - ・収益の多角化(寄付金等)

- 【中規模・中倍率大学群】(チャレンジャー)
- ・生き残りのポジション確保(個性化・差別化、ブランディング)
 - ・**スタック・イン・ザ・ミドル(どっちつかず)からの脱却**
 - ・志願者数(「量」)の確保(歩留り向上策)
 - ・**入学者の意欲向上(入学前教育・初年次)**
 - ・学部・学科の改編(商品ラインアップの見直し)
 - ・付属校の統合

- 【カテゴリーキラー(単科)】(ニッチャー)
- ・差別化による特徴強化(どんなプロを育成するのか)
 - ・**付加価値の高いプロの育成**(国際、就職、資格、語学、地域etc.)
 - ・資格+人間力や教養

- 【淘汰予備軍】(フォロワー)
- ・毎年の定員確保
 - ⇒ 地元密着型 (Local to Local)
 - ⇒ 地元高校リレーション強化
 - ⇒ 定員補充のための、留学生の取り込み
 - ⇒ 定員の縮小による充足率向上
 - ・学部学科の再編(商品ラインアップの見直し)

ガバナンスの強化・ブランド力の向上

教職協働・スタッフフェイロップメント

教育の質保証・PDC Aサイクルの実践

個性化・差別化

メッセージ

理念に共感した学生確保

【淘汰予備軍】

- ・定員確保
- ・経営再建
- ・地域ニーズに基づく公立化の検討
- ・**専門学校との学生争奪戦**

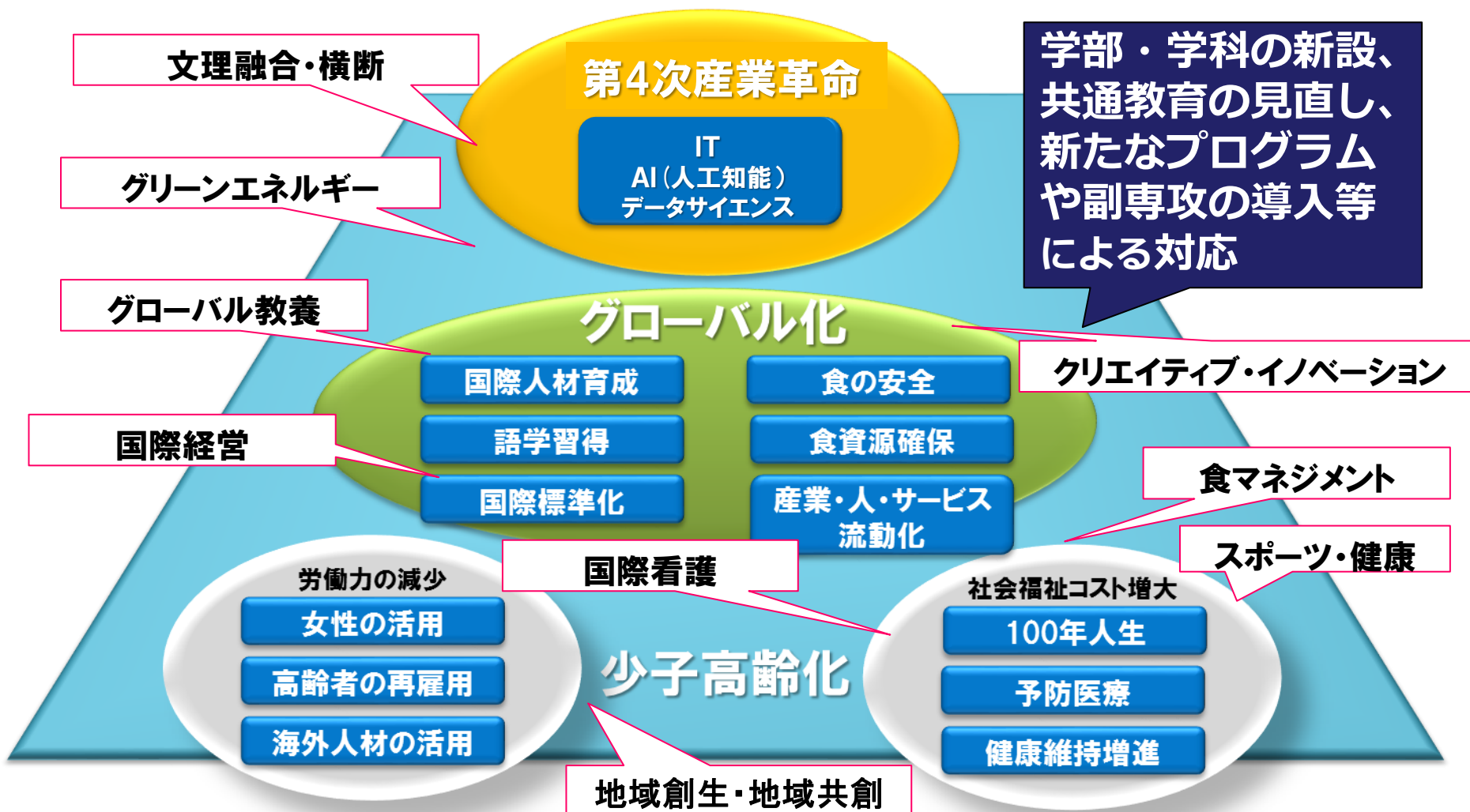
小規模大学
(1学年 ~750人)

中規模大学
(1学年 750~2000人)

大規模大学
(1学年 2000~)

規模

新たな社会課題に対応した学問領域（複合分野）の誕生

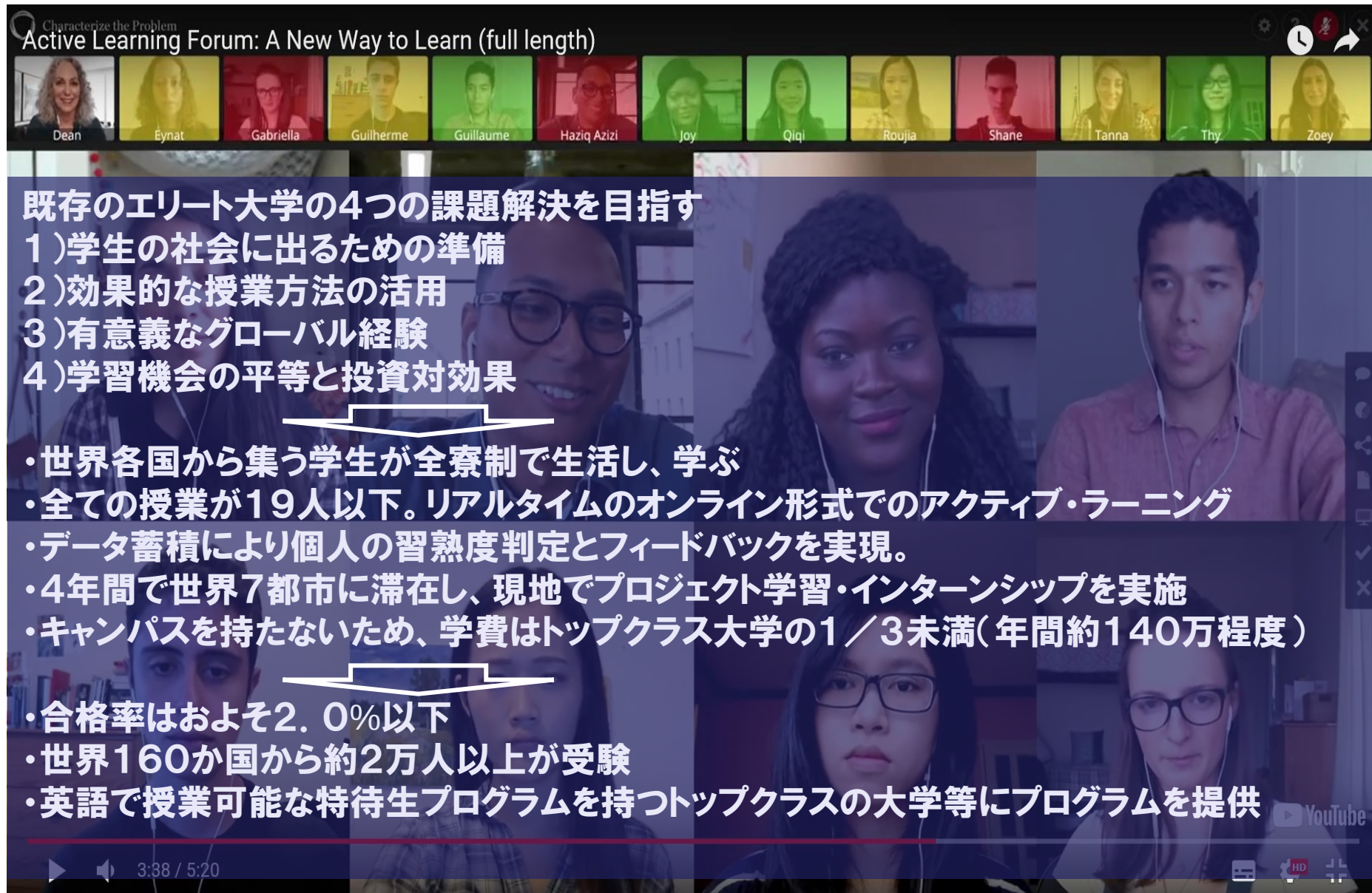


出典：リクルート「カレッジマネジメント」205号掲載図表に加筆

入学時の偏差値⇒学生が何ができるようになるのか(学修成果)が重要に

2014年開学。キャンパスを持たず、世界7都市を周ってアクティブ&プロジェクト学習

Characterize the Problem
Active Learning Forum: A New Way to Learn (full length)



既存のエリート大学の4つの課題解決を目指す

- 1) 学生の社会に出るための準備
- 2) 効果的な授業方法の活用
- 3) 有意義なグローバル経験
- 4) 学習機会の平等と投資対効果

↓

- ・世界各国から集う学生が全寮制で生活し、学ぶ
- ・全ての授業が19人以下。リアルタイムのオンライン形式でのアクティブ・ラーニング
- ・データ蓄積により個人の習熟度判定とフィードバックを実現。
- ・4年間で世界7都市に滞在し、現地でプロジェクト学習・インターンシップを実施
- ・キャンパスを持たないため、学費はトップクラス大学の1/3未満(年間約140万程度)

↓

- ・合格率はおよそ2.0%以下
- ・世界160か国から約2万人以上が受験
- ・英語で授業可能な特待生プログラムを持つトップクラスの大学等にプログラムを提供

3:38 / 5:20

総花主義・平均主義・単独主義からの脱却

1. 大学の存在価値（本学ならではの価値＝VALUE）は明確か

◆本学ならではの存在価値の明確化（教育・研究・地域貢献）

⇒学内で本学の価値は共通言語化されているか（インナーコミュニケーション）

⇒エビデンスベース（ファクトを捉える）での分析が重要

◆地方大学の2 + 1の方向性

⇒①地域の人材ニーズに応え、地域人材を育成する大学

②尖った個性を価値として全国あるいは世界から学生を集める大学

③連携・統合によって、特定地域や特定領域での総合大学化

◆社会および受験生に対するメッセージは明確になっているか

2. 教育・研究・人材育成に関する地域との連携は十分か

◆入学時だけではなく、卒業後の活躍がイメージできる大学創り

⇒偏差値序列化、グルーピングからの脱却、実力証明（サーティフィケート等）

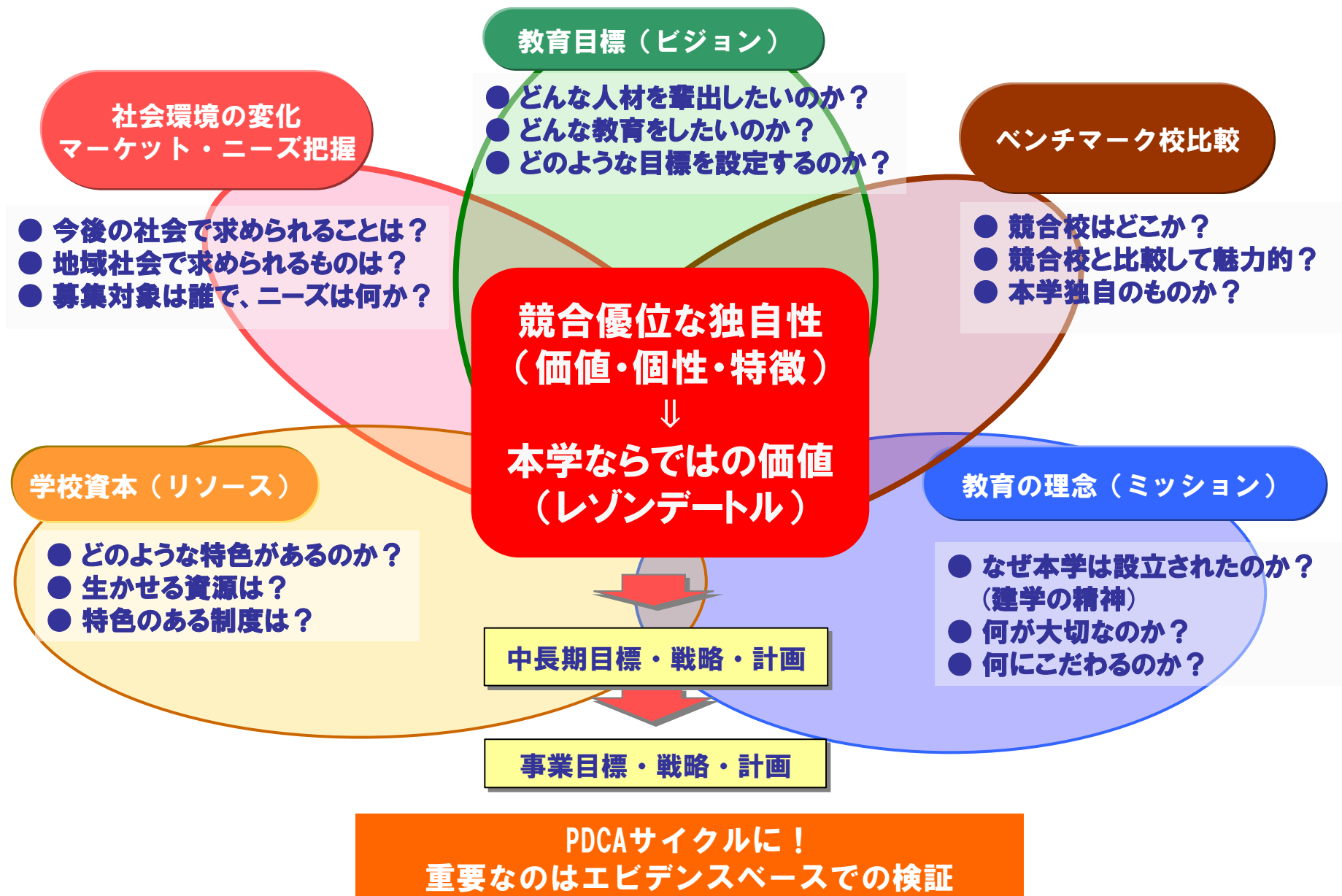
◆産・官・金と連携し、その地域における産業クラスターの形成への寄与・協働

⇒ex)日本版シリコンバレーやピッツバーグ（鉄鋼産業都市→医療産業都市）

どのような強みや特長で魅力を作っていくのか？

⇒各大学の強みを活かした形での「地域連携プラットフォーム」構築も

⇒COVID19で進んだ急速なデジタル化。積極活用による新たな価値創出を





アウターコミュニケーション (目に見える価値)

学外向け

- ・ロゴ
- ・スローガン
- ・学部、学科、キャンパス
- ・入試方法
- ・卒業生、在校生（成果物）
- ・広報活動（広告、学生募集、高校訪問・・・）
- ・地域貢献活動 など

インナーコミュニケーション (見えない価値)

学内向け

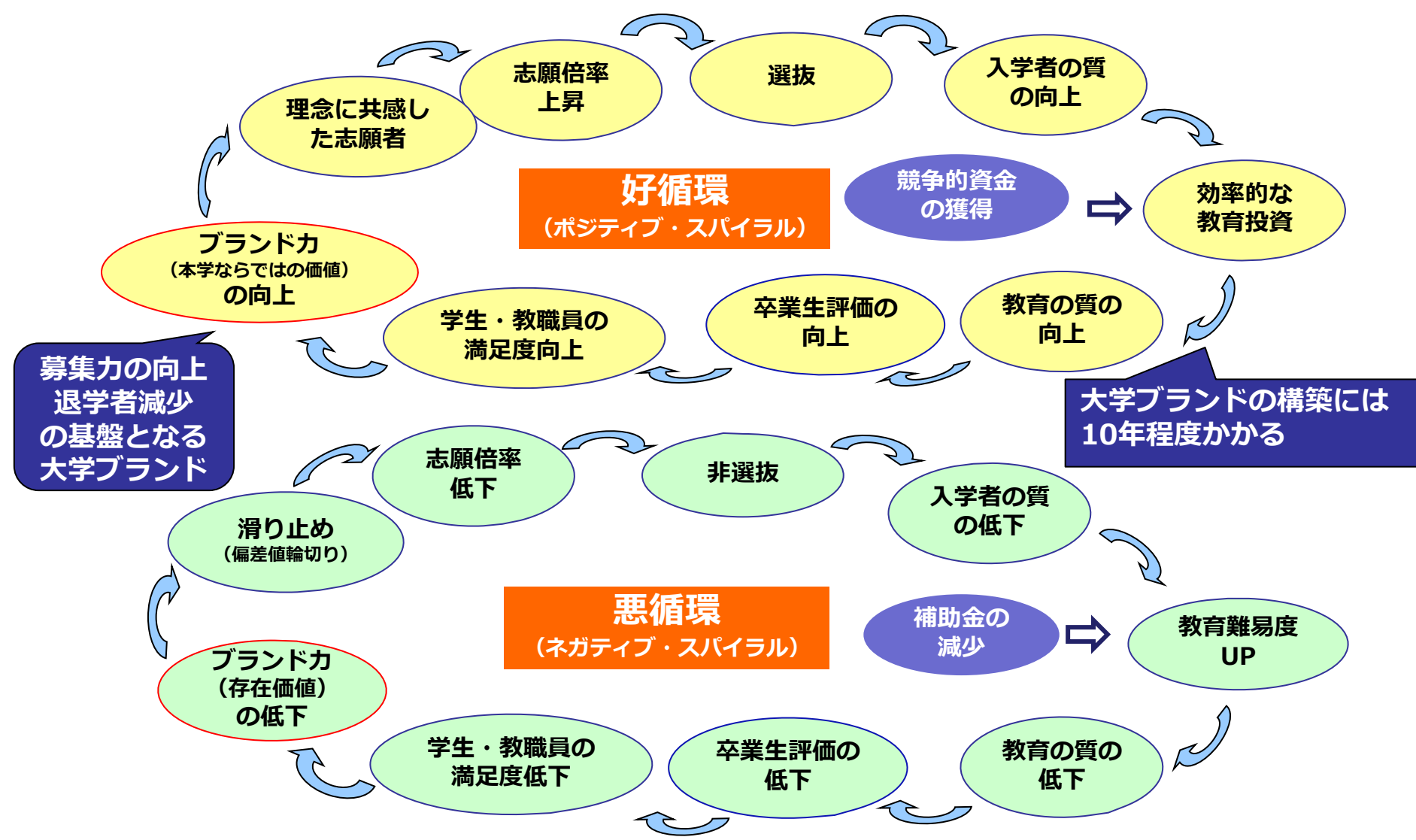
- ・建学の理念、教育の理念
- ・グランドデザイン
- ・目標、計画
- ・募集方針、教育方針、人材輩出（キャリア支援）方針
- ・組織設計
- ・教員、職員、在校生の共感（一体感）
- ・愛校心、ロイヤリティ
- ・教職員のモラル、モチベーション など

特に大学はインナー
コミュニケーションが苦手では？

大学の魅力や方向性を
共通言語化できているか？

上手いかないのは、他の誰か
のせいになっていないか？

大切なのは、学内で目指す方向性、ありたい姿を共有し、
大学教育と一貫したメッセージの発信（ファクトに基づくことが重要）



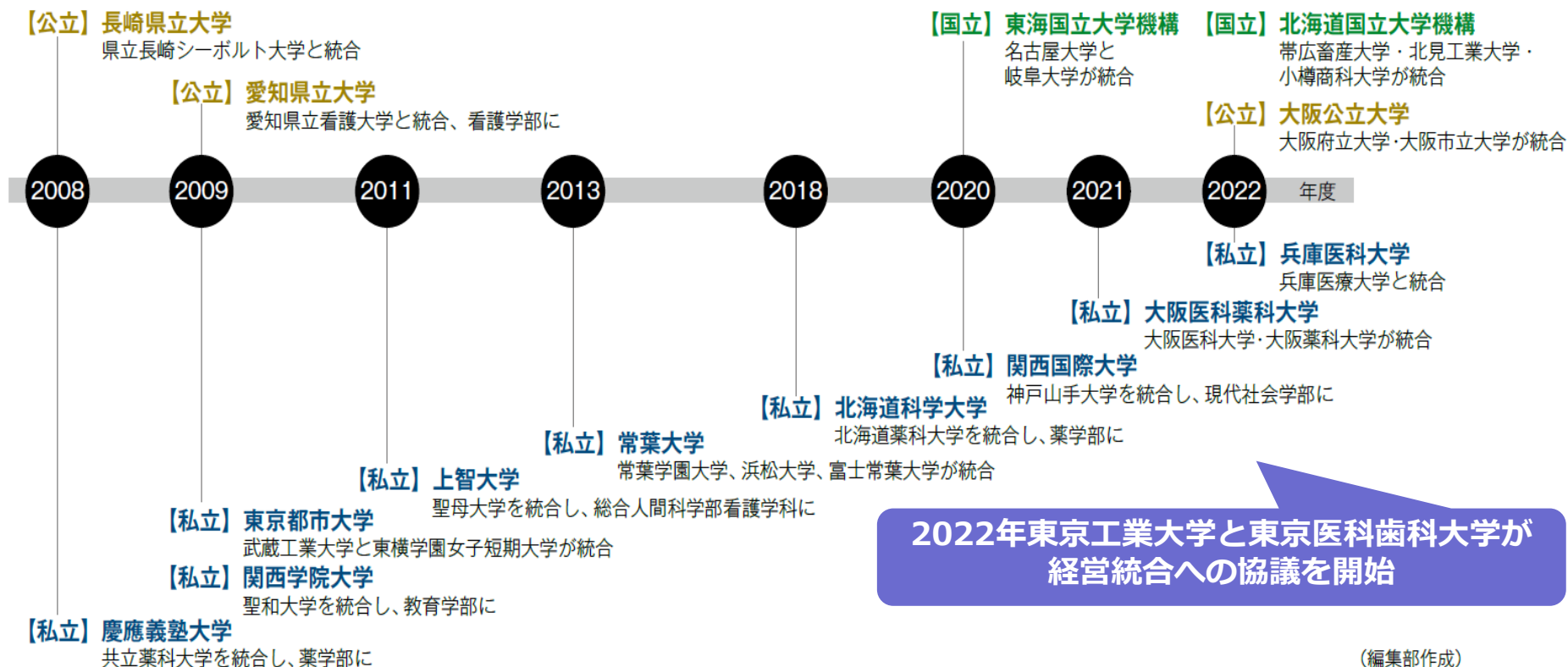
地元だから、家から通えるからという理由だけではなく、
ここで学びたいという「共感」をいかに得ることができるか

連携・統合は当たり前の社会がもう目の前に

- ・単独大学での資源不足を補完。生き残りではなく、どう勝ち残るのか
 - ・統合・合併により想定していなかった競合の出現も
- ⇒少なくとも今から連携については検討を進めることが重要

図2 近年の主な大学の統合・合併

統合・合併により、学問分野の充実と規模の拡大が推進されている



2019年12月

「名古屋六大学トップメッセージフォーラム」
を大阪で開催

＜名古屋六大学＞

名古屋大学・名古屋工業大学・名古屋市立大学
南山大学・名城大学・中京大学



2017年より開催

工大サミット

(5大学から始まり、現在は7大学まで拡大)

＜7工大＞

愛知工業大学、大阪工業大学、神奈川工科大学、
芝浦工業大学、東北工業大学、広島工業大学、
福岡工業大学



単に学生募集のための連携ではなく、ブランド価値創造へトップがメッセージを発信

大学教育を通じて 求められているものは

A horizontal bar with a rainbow gradient, transitioning from red on the left to blue on the right.

～重要なのは高校・大学・社会への接続～

世界的な傾向として、ラーニングアウトカム(学修成果)重視は避けられない
「入学の国」から「卒業の国」実現に向けての大きなプロセスの中にある

学校生活で

「どのような経験を経て」(経験価値:正課+正課外)

「学生・生徒が何ができるようになって」(ラーニングアウトカム)

「それが客観的に説明できるか」(客観評価)

それができるのは、
どんな理念に基づき、
どんな教育の仕組み
があるからなのか！

<カリキュラム・ポリシー>

各学校の理念・ミッションに基づいた、その学校らしい、
その学校ならではの人材<独自性・個性>を、
育成することが重要

学校を卒業すると、
何ができるようになる
のか、どんな人物を社
会に送り出すのか！

<ディプロマ・ポリシー>

教育と職員が教職協働しつつ

大学全体どのような人材育成をするのかのコミットメントはあるか。

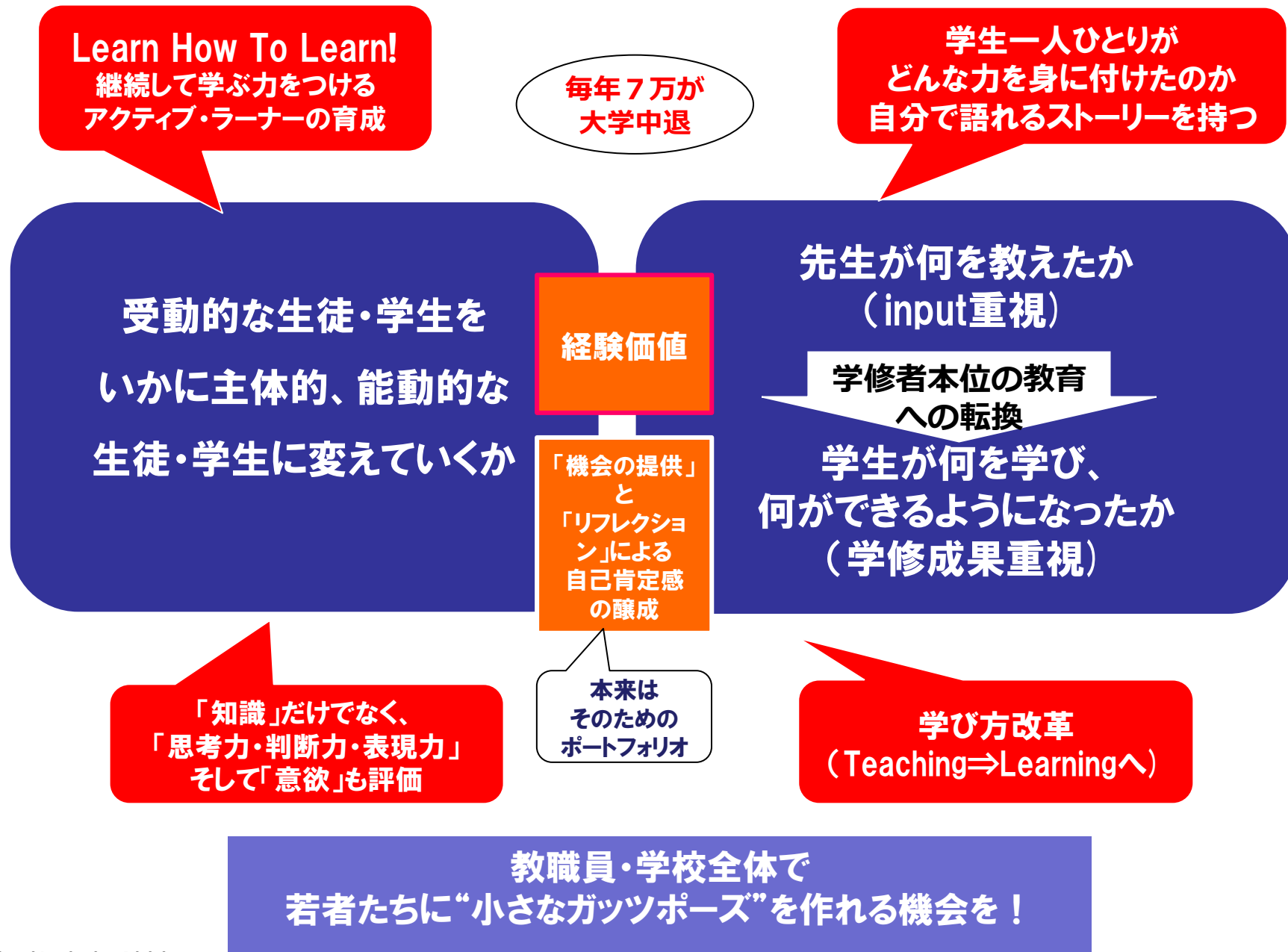
そのためには、どんな志向や意欲をもった学生に来てほしいのか、
どのような要件(学力、意欲、活動実績等)が必要なのか(カレッジ・レディネス)

<アドミッション・ポリシー>

大学は高校までとは異なり、国が定める学習指導要領が存在しない
だからこそ、育成したい学生像(ミッション・ビジョン)の実現に向けて

ビジョン⇒目標設定⇒計画⇒実践⇒検証⇒改善

のサイクルが回っているかの点検・モニタリングの仕組みを構築
社会(大学の外)から見てわかるようになっているか





地域における新たな産業クラスターの形成
産・官・学・金の連携推進
人材要件の共有

社会

(企業) (団体) (地域)

本学は、
こんな人材を育成している！
という「ならではの価値」の浸透
(相手に伝わらなければ意味がない)

1分で語れる
ストーリーはあるか

大学入試改革による
高大接続の改善
メッセージの発信

学修成果

大学
短大
高専

建学の精神

教育の理念

アドミッション
ポリシー

カリキュラム
ポリシー

ディプロマ
ポリシー

ギャップ

学修成果

高校
(高校生)

- ・学習指導要領の見直し
- ・探究学習の推進
- ・スクールミッションの導入
- ・学校教員の資質・能力の向上

学校の個性、学部名から
学ぶ内容がわからない
(年7万人余が大学中退)

変化に前向きに対応して
いる大学が
提供価値は明確か

将来の自分の姿
を描けるか

その地域ならではの価値や
地方創生を担う人材を
本気で育成していく
プレーヤーは誰か

地域の特色活かした産業
を共に形成できているか

地域の魅力を共に言語
化・発信できているか

**危機は2040年より早くやってくる！⇒2030年には全国の大学平均で定員充足割れに
(定員500人規模の大学が160校消滅する位のインパクト)**

◆質保証ができていれば新たなチャレンジが可能に

- ⇒生き残りをかけた高等教育機関の統廃合・連携を支援(リソースの活用・共有・補填)
- ⇒「社会に開かれた大学」に向けた質保証・情報公開の強化、学修成果の可視化
- ⇒想定しなかった競合の誕生も(ex.2025年完全オンラインのZEN大学新設(設置認可申請中))

◆社会環境の大きな変化への対応(第四次産業革命とグローバル化のさらなる進展)

- ⇒2030年には中国やアジアの国々も労働力不足に。グローバルに環境で働く力が問われる時代に
- ⇒アジアの大学が台頭、留学生の獲得競争が激化、国境を超えた新しい学びの形が次々と現れる

◆高大接続改革の進展により、受け入れる側の大学の教育改革が問われる

- ⇒重要となる、主体性の醸成(経験⇒自己省察・フィードバック⇒成長実感・承認⇒自己肯定感)
- ⇒入学がゴールではなく、卒業時に何が身についたか、アウトカム(学修成果)ベースの教育へ
- ⇒2025年には新学習指導要領世代(探究、情報、英語4技能)が大学入学、2029年に社会へ

◆「本学ならではの価値(存在価値)」の確立と浸透⇒外部への情報発信、「伝える」と「伝わる」は異なる

- ⇒意思決定のスピードアップに向けたガバナンス改革、ビジョンや中期計画の策定、進化が重要に
- ⇒地域と大学のビジョンの一体化、産官学金を含めた小粒にとどまらない大学改革をどう描くか
- ⇒地域における産・官・学・金の協力体制は十分か(地域の価値を言語化・発信できているか)
- ⇒大学を運営するスタッフとしての、教職員一体化したSDの実施、価値、方向性の共有(結局は“人”)
- ⇒大学の改革推進のためには、職員力、特にミドルマネジメントの役割、育成が重要に
- ⇒本学の教育を表すメッセージ“＝「本学ならではの価値」をどのように確立し、学内外へ浸透させるか
- ⇒ブランド力は募集力の源泉であり、ポジティブ・スパイラルにどのように持っていくか
- ⇒「小強大学」としての付加価値とは。学生はどんな武器を身に付けて社会へ出るのか
- ⇒高等教育機関は地域の最後の砦。統合、連携が進んでも、個性・特長ある教育機関は生き残れる

ご清聴、ありがとうございました。

- 様々な調査及びマーケットリポート
高校・大学の取り組み事例、解説動画等は
「リクルート進学総研」のHPに掲載しております。

リクルート進学総研

🔍 検索